

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・開発係・維持係・砂防保全係	内線	4637・4641・4633・4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費 12,744,807 (前年度 16,968,587)

【財源内訳】

国庫 3,001,298
 県債 7,323,200
 負担金 67,032
 使用料 1,966,808
 繰入金 30,000
 一般財源 356,469

【主な用途】

工事請負費 4,397,240
 委託料 2,795,784
 直轄負担金 3,490,000

2 背景・事業目的

令和6年台風10号の大雨により西濃地域で浸水被害が発生するなど、気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進することで、県土の強靱化を図り、県民の命と暮らしを守る。

3 事業概要

(1) 水害対策 (9,683,620 千円)

「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」に基づき、河川改修や河川管理施設の老朽化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川（岐阜市ほか）、大谷川（大垣市）、杭瀬川（大垣市、池田町）、水門川（大垣市）、久々利川（可児市）、宮川（飛騨市）ほか

(2) 土砂災害対策 (3,061,187 千円)

「岐阜県八山系砂防総合整備計画」に基づき、避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

志津北谷（海津市）、コブトチ谷（下呂市）、葛谷洞（飛騨市）ほか

【急傾斜地崩壊対策事業（がけ崩れ対策）】

岐荘ヶ丘（岐阜市）、乙原（揖斐川町）、神明前（関市）ほか

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 (明細書事業名) ○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	開発係	内線	4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	3,571,645 (前年度 4,050,090)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,495,273	工事請負費 2,333,339
	県債	2,062,200	委託料 394,000
	負担金	13,799	直轄負担金 811,707
	一般財源	373	

2 背景・事業目的

流域治水の一環として、河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における河川からの安定取水、水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曾川上流の新丸山ダム、長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

- (1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
(811,707千円)

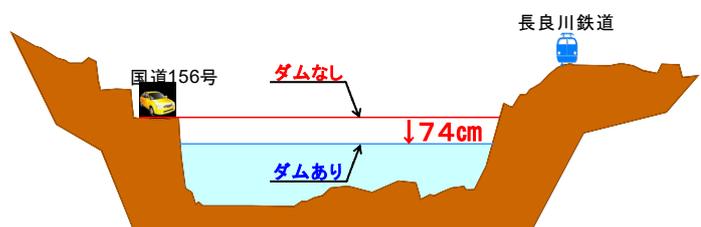
本体工事、付替道路の整備等を実施する。

- (2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）(2,759,938千円)
ダム本体のコンクリート打設工事等を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、概ね100年に一度程度の確率で発生するおそれのある洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節による水位低減効果のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○ 公共事業
内ヶ谷ダム建設費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・開発係・維持係・砂防保全係	内線	4585・4624・4641・4633・4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	14,630,360 (前年度 16,801,151)
	【財源内訳】
	国庫 3,239,676
	県債 2,473,103
	負担金 36,821
	使用料 439,440
	諸収入 18
	一般財源 8,441,302
	【主な使途】
	工事請負費 4,173,649
	委託料 7,947,511

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から県民の命と暮らしを守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するよう、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

また、温室効果ガス削減に向けて、道路照明のLED化やトンネル照明電源における太陽光発電設備の導入を推進する。

3 事業概要

(1) 道路施設 (13,425,331 千円)

【舗装補修】 (国) 157号 (本巢市)、(国) 363号 (瑞浪市)

(一) 安八平田線 (安八町) ほか

【橋りょう補修】 (国) 257号 宮前橋 (恵那市) ほか

【橋りょう更新】 (国) 156号 尾神橋 (高山市～白川村)

(主) 川島三輪線 藍川橋 (岐阜市)

【トンネル補修】 (国) 256号 ささゆりトンネル※ (下呂市)

新 ※照明電源に太陽光発電を活用

(一) 根尾谷汲大野線 大須トンネル (本巢市) ほか

【施設点検】 (国) 248号 ^{いま}今高架橋 (可児市)

(国) 360号 ^{あずきさわ}小豆沢高架橋 (飛騨市) ほか

(2) 河川・砂防施設 (1,205,029 千円)

【河川施設】 中野方ダム (恵那市)、丹生川ダム (高山市) ほか

【砂防施設】 ^{しまぐちがわ}島口川 (関市)、^{けんじょうだに}見上谷 (下呂市) ほか

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費
(明細書事業名) ○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	企画・市町村道係・安全防災係・開発係・水政係・維持係・企画係	内線	4614・4624・4637・4641・4633・4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 608,076 (前年度 895,281)

【財源内訳】

国庫 158,450
 県債 58,200
 使用料 113,062
 一般財源 278,364

【主な使途】

工事請負費 197,475
 委託料 336,993

2 背景・事業目的

生命はもとより財産や暮らしを守り、社会経済活動を安心して営めるようにするためには、ハード対策に加え、命を守るための避難行動につながるソフト対策を推進する必要がある。

そのため、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の事例や流域治水としての取組みも踏まえながら、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けた対策を推進する。

3 事業概要

(1) 避難対策のための情報提供 (504,076千円)

- ・ 「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、避難のための情報を適時的確に発信する。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。
- ・ 県管理ダムの事前放流や水難事故防止に関する啓発看板を設置するほか、河川利用者の安全確保に向けた効果的な啓発を現地で実施する。

(2) 道路冠水危険箇所の通行規制 (20,000千円)

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある箇所にカメラ等を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

(3) 道の駅の防災機能の強化 (79,000千円)

- ・ 大規模災害時に道の駅で停電や断水が発生してもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。
- 新・ 停電時でも遠隔操作でリアルタイムに道路情報や防災情報を発信できる「デジタルサイネージ」を整備し、効果的な情報発信を進める。

(4) 水防活動の支援 (5,000千円)

水防団・消防団の水防技術の向上及び水防体制の充実を図るため、市町村等水防管理団体が実施する水防訓練等に必要な資器材を供与する。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川諸費	河川諸費	他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・企画・市町村道係・安全防災係・維持管理係 ・路政係・維持係・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	4585・4614・4624 ・4619・4633・4653・4657

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	21,232,506 (前年度 24,470,618)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	3,107,382	工事請負費	6,250,175
	県債	16,476,687	委託料	1,669,059
	負担金	1,450,101	直轄負担金	12,500,000
	使用料	39,533		
	一般財源	158,803		

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震のような大規模地震や、激甚化・頻発化する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練の実施や、災害時の応急復旧に向けた拠点整備など、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 災害に強い道路整備の推進 (21,108,196 千円)

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

[道路拡幅等] (国)303号 西横山バイパス (揖斐川町) ほか

[斜面对策] (国)472号 奥住工区 (郡上市) ほか

[橋りょう耐震・段差対策] (国)418号 鮎之瀬大橋 (関市) ほか

(2) 道路啓開訓練の実施 (2,310 千円)

国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携し、災害時における橋りょうと道路の接続部の段差解消、ガレキ等の障害物の迅速な除去など、緊急車両の通行ルートを確認する訓練を実施する。

(3) 官民連携による危険木の解消 (40,000 千円)

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採に対し、市町村と連携し伐採経費の一部を助成する。

新 (4) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備 (60,000 千円)

既存の備蓄拠点へのアクセス道路が寸断された場合にも、道路啓開などの応急復旧が早期に実施できるよう、道の駅などの施設を活用し、応急対策用資機材を備蓄するバックアップ拠点を新たに整備する。

新 (5) 被災後に堤防を速やかに復旧するための盛土拠点の整備 (22,000 千円)

大規模地震発生時、液状化現象等により沈下した河川堤防を応急復旧するための土砂を備蓄する盛土拠点の整備に向けた調査を実施する。

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他
--

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	547,583	(前年度)	420,000	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	365,055	工事請負費	135,000
	県債	182,300	委託料	122,583
	一般財源	228	備品購入費	290,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路等で発生した大規模な立ち往生を防ぐ取組みを進める。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。あわせて、大雪時は県管理道路の予防的通行止めなどにより、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、国やNEXCO等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	積寒対策道路事業費	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・高速道路係	内線	4585・4587

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費 6,293,492 (前年度 10,040,536)

【財源内訳】

国庫 307,641
 県債 5,908,100
 負担金 48,062
 一般財源 29,689

【主な用途】

工事請負費 616,256
 委託料 102,400
 直轄負担金 5,300,000

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に向けて取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 I C へのアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(5,300,000 千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(993,492 千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス
 (山県市)

(主) 岐阜県南大野線 下磯・麻生工区
 (大野町)

ほか



本巣 I C 周辺状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (5) 直轄事業負担金
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	4585・4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	22,877,696 (前年度 29,104,874)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	2,860,662	工事請負費 7,378,125
	県債	17,955,400	委託料 1,594,424
	負担金	1,651,450	直轄負担金 12,500,000
	一般財源	410,184	

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立地域の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を有しており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路 (高山市)
 (国) 19号 瑞浪恵那道路 (瑞浪市～恵那市)
 (国) 21号 岐大バイパス 岐阜市内立体 (岐阜市) ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※ (郡上市)
 濃飛横断自動車道 中津川工区 (中津川市)
 (国) 248号 光ヶ丘工区 (多治見市)
 (一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 (各務原市)
 (一) 養老垂井線 橋爪大橋工区 (養老町)
 (一) 大垣江南線 長良川新橋工区 (安八町～羽島市) ほか
- ※国による権限代行事業



(一) 扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費	他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	4624

新 木曾三川を活用したサイクルツーリズムの推進

- 1 事業費 10,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 5,000 | 委託料 10,000 |
| 一般財源 5,000 | |

2 背景・事業目的

木曾三川沿いは歴史的資源、豊かな自然、食文化などが豊富にあるポテンシャルの高い地域で、河川の景観を見ながらサイクリングで観光資源を巡ることができる国内でも稀な地域である。

こうした利点を活用し、木曾三川沿いの魅力的な観光資源や河川空間を活用した施設等を結ぶサイクリングルートを作り、国内外からの観光客が長期滞在し、安全かつ快適に岐阜の魅力を巡ることができるサイクルツーリズムを国、関係自治体、民間と連携し磨き上げる。

3 事業概要

走行環境調査及び整備計画の策定 (10,000 千円)

サイクリングルートの走行環境整備に向け、ルート沿いの走行環境調査や課題の整理を行い、サイクリストが安全かつ快適に走行するための整備計画を策定する。



自転車が快適に走行するための
路面標示



サイクルステーション
(サイクリストのための休憩施設)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○道路調査費	一般道路調査費	

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	4567・4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	38,189 (前年度 36,175)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 9,046	補助金 19,142
	一般財源 29,143	委託料 16,413

2 背景・事業目的

建設業では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」等を通じて、労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用 (5,227 千円)

- ・ 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業のイメージアップを図る。
- ・ SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組みを発信し、認知度向上を図る。

(2) 建設業の魅力発信、担い手確保 (13,820 千円)

- ・ 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- ・ 建設業の魅力の再発見や役割の認知度向上を目的に、ぎふの土木フォト&動画コンテストを開催する。

新・ 外国人材活用への理解促進と育成就労制度の周知を目的としたセミナー及び外国人材紹介団体との交流会を建設業者向けに開催する。

(3) 労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信 (19,142 千円)

建設ICT人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係・企画・市町村道係・維持管理係・ 企画環境係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	4567・4563・4614・4624・ 4637・4633・4653・4657

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	123,816 (前年度 105,017)
	【財源内訳】
	国庫 22,000
	使用料 25,288
	一般財源 76,528
	【主な使途】
	委託料 67,180

2 背景・事業目的

建設業の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

(1) 建設ICTの普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

(2) 新技術の活用 (70,200 千円)

橋りょうやトンネル、河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用するほか、河川内の堆積土砂の調査に水中の地形を空中から測量できるグリーンレーザを用いた3次元測量を活用する。

(3) パトロールシステムの活用による被災状況把握の迅速化 (34,474 千円)

地震発生後の道路、河川、砂防の各施設の被災状況把握及び道路啓開ルートの手早い確認のため、災害時応援協定業者等によるパトロールに県のパトロールシステムを活用する。

(4) 建設ICT人材育成センターによる研修 (19,142 千円) [再掲]

ICT導入に必要な知識・技術の普及を図るため、建設ICT人材育成センターが実施するドローン操作研修や3次元測量研修等の事業を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	建設産業構造改善推進事業費	他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	企画・市町村道係・安全防災係	内線	4614・4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1,420,730（前年度 1,481,000）

【財源内訳】

国庫 496,251
 県債 493,910
 一般財源 430,569

【主な用途】

工事請負費 733,770
 委託料 292,690

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター（※）の協力により、多くの視点で通学路等のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

（1）通学路対策の推進（1,420,730千円）

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

（主）関本巢線 高木工区（山口市）

（主）土岐可児線 久尻工区（土岐市）ほか

（2）「社会基盤メンテナンスサポーター」による通学路等の安全対策の推進

地域住民や小中学校関係者、高校生などの社会基盤メンテナンスサポーターによる多くの視点で、通学路等のきめ細かな点検を進めるとともに、市町村や警察等と連携し、安全対策を推進する。

※社会基盤メンテナンスサポーター（MS）

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和7年1月末時点で2,404名が活動している。

（款）8土木費（項）2道路橋りょう費（目）(4)交通安全対策費
 （明細書事業名）○公共事業
 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・企画環境係・維持係・企画係	内線	4567・4637・4633・4654

県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組みの推進

1 事業費 102,427 (前年度 174,390)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	15,000	工事請負費	55,700
県債	13,949	委託料	41,908
使用料	598		
繰入金	45,000		
一般財源	27,880		

2 背景・事業目的

宝暦治水に代表される「治水」や、ヨハネス・デ・レーケが残した「砂防」など、先人達のたゆまぬ努力により守り築き上げてきた県土の歴史や川との共生を次世代につなぐための取組みを展開する。

3 事業概要

(1) 川を育む人づくり (22,427 千円)

- ・ 小中学校の総合学習の時間を活用し、治水の歴史や役割、生活を支え文化を育む川の恵み、水害や水難事故等の川の災いなど、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 河川工事などにおいて、自然環境の保全や復元に向けた工法を活用できる人材の育成を目的に、岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

(2) 水生生物の生息環境の確保 (45,000 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金>

- ・ フィッシュウェイ・サポーター (令和6年12月末現在、166名) を地域の方などから募集・委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設にある魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう、河川から水田までの落差を解消するなど、「水みち」の連続性を確保する取組みを継続する。

(3) 水辺空間を活かした魅力あるまちづくり (25,000 千円)

- ・ 国の「かわまちづくり支援制度」を活用し、川浦川(富加町)と千旦林川(中津川市)において、川に近づき親しみやすい護岸を整備する。

新 (4) 砂防を活用した防災啓発「ダットミック SABO in Gifu」の推進 (10,000 千円)

- ・ 県内各地に残る歴史的砂防堰堤などを巡る「砂防バスツアー」を実施し、砂防の目的、役割を伝え、防災意識の啓発に繋げる。
- ・ 過去より土砂災害に向き合ってきた先人達の知恵や、砂防の歴史を伝えるための「砂防副読本」を作成し、小中学校の総合学習に活用する等、砂防の重要性を次世代へ伝承する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 (明細書事業名) ○河川管理費 ぎふの清流保全事業費 他
